

【別紙】

1 当事者の概要

- (1) 申立人東京地方医療労働組合連合会（以下「東京医労連」という。）は、東京の医療施設、福祉・介護施設・事業所で働く医療・福祉・介護関係労働者の労働組合と個人加盟の分会で構成される労働組合の連合体であり、本件申立時、100病院160施設、1万1,000人が加入している。
- (2) 申立人厚生荘病院労働組合（以下「組合」といい、東京医労連と併せて「組合ら」という。）は、東京都多摩市に所在する厚生荘病院（以下「病院」ということがある。）で働く労働者（職員）が結成した労働組合であり、東京医労連に組織加盟している。本件申立時の組合員数は約70名である。
- (3) 被申立人一般財団法人愛生会（以下「法人」という。）は、厚生荘病院を経営する一般財団法人である。病院は、本件申立時、内科、呼吸器内科、神経内科、消化器内科等の診療科を持ち、一般病棟41床、療養病棟104床、介護病棟98床の病床数があり、職員の総数は約210名であったが、令和3年12月31日に事業を終了（閉院）した。

2 事件の概要

厚生荘病院を経営する法人は、2年4月1日付けで、就業規則等を改正し、新人事制度を実施した。また、2年度の定期昇給額を職種に関係なく一律2,850円とし、4月から実施した。

7月10日、組合らは、4月1日付けの就業規則改正の撤回や、就業規則変更に係る団体交渉の応諾等を求めて、本件申立てを行った。

3年7月26日、法人は、12月31日に病院を閉院すると発表した。

7月28日から31日にかけて、法人は、閉院に係る職員説明会を実施し、希望退職者募集を行った。

組合と法人とは、7月29日、8月6日、同月18日、同月30日、9月21日及び10月13日の計6回、閉院に係る団体交渉を行った。

10月13日の第6回団体交渉では、法人は、組合の要求を受けて、雇用を継続するための出向の可否の検討等を約束し、次の団体交渉の期日は、11月2日に決定された。

10月20日、法人は、組合が、同月4日に、東京地方裁判所立川支部に対し、法人を相手方として、組合との合意なしで、職員の解雇を行ってはならない旨の仮処分命令を求めて申し立てた仮処分申立事件に係る申立書を受領した。

10月28日、法人は、同日付けの「回答書及び通知書」（以下「10月28日付通知書」という。）を組合に送付し、出向の可否についての検討結果を回答するとともに、これまでの団体交渉等における組合の対応や、組合が上記仮処分申立てを行ったことなどから、組合との協議は合意の余地がない平行線の状況が決定付けられているとして、11月2日の団体交渉は実施しないことを通知した。

11月2日、予定されていた団体交渉は、実施されなかった。

11月26日、組合は、法人に対し、12月31日の病院の閉院後も、組合事務所の使用を引き続き認めるよう要求した。なお、法人は、平成15年から、病院の敷地内の建物の一室を組合に無償で貸与し、組合は、それを組合事務所として使用していた。

令和3年12月14日、法人は、組合に対し、病院の閉院に伴い、常勤職員がいなく

なり、施設の維持管理ができなくなるので、防犯や安全等の観点から、組合事務所の使用を認められないとして、同月29日までの組合事務所の明渡しを求めた。

12月27日から、法人は、組合事務所のある建物を含む病院の敷地全体を柵で囲う工事を開始し、同月29日には、敷地全体が柵で囲われて、組合事務所は、組合の組合員が入ることのできない状態となった。

12月31日、法人は、病院を閉院した。

4年3月9日、組合らは、法人が、組合員の退職を前提としない限り団体交渉に応じないとしたこと及び組合事務所の使用を妨害したことが不当労働行為に当たるとして、本件の追加申立てを行った。

6年9月18日、組合らは、2年4月1日付けの就業規則改正等に係る本件の当初の申立てを取り下げた。

本件は、以下の点が争われた事案である。

- (1) 法人が、3年11月2日に予定されていた団体交渉を拒否し、以後、組合員の解雇に関する団体交渉に応じていないことは、正当な理由のない団体交渉拒否に当たるか（争点1）。
- (2) 法人が、12月29日以降、組合に貸与していた組合事務所を使用できないようにしたことは、組合らの組織運営に対する支配介入に当たるか（争点2）。

3 主文

- (1) 法人は、組合が、厚生荘病院の閉院に伴う組合員の解雇に関し、団体交渉の開催を申し入れたときは、誠実に応じなければならない。
- (2) 文書交付（要旨：法人が、3年11月2日に予定されていた組合との団体交渉を拒否し、以後組合員の解雇に関する団体交渉に応じていないことは、東京都労働委員会において不当労働行為であると認定されたこと。今後このような行為を繰り返さないよう留意すること。）
- (3) 履行報告
- (4) その余の申立ての棄却

4 判断の要旨

- (1) 3年11月2日に予定されていた団体交渉の中止について（争点1）
 - ア 法人は、9月21日の第5回団体交渉において、組合が、退職前提の提案があれば検討すると回答したので、法人が検討していたところ、組合代理人から、退職前提の話合いに応じる意思がないことが明らかな10月1日付けの「要求書3」が届いたと主張する。しかし、10月1日付けの「要求書3」において、組合代理人が、雇用継続を要求し、雇用継続の意思を問う内容の質問をして回答を求めたとしても、法人から退職前提の具体的な提案があれば、組合がそれを検討する可能性がないとはいえず、組合に退職前提の話合いに応じる意思がないことが明らかになったということとはできない。

また、10月13日の第6回団体交渉の段階では、組合は、組合員10名の雇用継続を要求しつつも、退職前提の提案があれば話を聞く姿勢を示し、法人は、雇用継続は困難であるとして退職前提の協議を求めつつも、雇用継続の可能性があるかどうかを検討すると答えており、双方の主張が対立しつつも、交渉を継続する余地は残されていたということが出来る。
 - イ 法人は、10月4日付けの解雇差止仮処分申立てにより、協議は平行線となる

ことが決定付けられたと主張する。しかし、組合が解雇差止仮処分申立てをしたことは、団体交渉の経緯をないがしろにする不誠実な対応とはいえないし、一方で解雇差止めを求めている、交渉次第では退職前提の協議をする余地がないとはいえないので、組合が解雇差止仮処分申立てをしたことにより、協議は平行線となることが決定付けられたとまでいうことはできない。

ウ 法人は、第6回団体交渉における組合の要求に応じて、組合に対し、10月27日に、病棟の一部建て替えをした場合の収支予測や財務状況を試算したシミュレーション資料を交付し、10月28日付通知書により、グループ内の別法人への出向はできない旨の検討結果を提示して、12月31日以降の出向を含む雇用継続を前提とした組合の要求を受け入れることはできないと回答したが、同じ10月28日付通知書において、11月2日の団体交渉は実施しないことを通知した。

しかし、病棟の一部建て替えをした場合のシミュレーション資料やグループ内の別法人への出向の検討は、組合が、第6回団体交渉において、次回の団体交渉における交渉のために要求したもので、法人が10月末頃に回答すると述べたことを受けて、次回団体交渉が11月2日に設定されたのであり、団体交渉は、文書のやり取りだけではなく、対面で直接交渉することが求められるのであるから、法人は、これらについて、文書で回答するだけではなく、団体交渉において、説明や協議を行う必要があったといえる。

エ 以上のとおり、第6回団体交渉の段階では、交渉を継続する余地は残されており、次回の団体交渉に向けて、法人は、①病棟の一部建て替えをした場合のシミュレーション資料を提出する、②グループ内の別法人への出向の可否を検討し回答すると答えていたところ、組合が解雇差止仮処分申立てを行ったことにより、団体交渉の協議が平行線となることが決定付けられたとする法人の主張は採用することができず、法人は、文書で提出した、病棟を一部建て替えた場合のシミュレーション資料や、グループ内の別法人への出向の検討結果、出向を含む雇用継続を前提とした組合の要求を受け入れることはできない旨の回答について、団体交渉において、説明や協議を行う必要があったのであるから、法人が、11月2日に予定されていた団体交渉を拒否し、以後、組合員の解雇に関する団体交渉に応じていないことは、正当な理由のない団体交渉拒否に当たる。

(2) 3年12月29日以降の組合事務所の閉鎖（争点2）

ア 組合らは、本件において、法人が、長年継続してきた組合事務所貸与の便宜供与を終了する合理的理由がないと主張する。

しかし、閉院により病院施設を管理する職員がいなくなるのであるから、法人が、12月31日の病院の閉院に先立ち、同月29日までに、組合事務所のある建物を含む病院の敷地全体を柵で囲って閉鎖したことは、防犯や安全性の観点から必要な措置であったとすることができる。また、法人は、閉院後に病院施設の解体工事を予定していたのであるから、解体工事等を行う上でも、病院施設の閉鎖は必要な措置であったといえる。そして、病院を閉院して病院施設を管理する職員がいなくなり、病院施設の解体工事が予定されている状況において、病院の関連施設の中の一室である組合事務所の使用を続けることは困難であるから、法人が、長年継続してきた組合事務所貸与の便宜供与を終了しようとしたのは、やむを得ないことであり、これに合理的理由がないとする組合らの主張は、採用することができない。

イ 組合らは、新たな組合事務所の賃料の支出など、組合の被る不利益が多大有り、代替施設の提供等の不利益を軽減する措置もなかったことを主張するが、法人も、閉院後は、施設管理を担う職員がいなくなるのであり、電気、水道も停止し、病院の敷地内への立入りを厳格に制限する予定であるというのであるから、組合事務所だけをその例外扱いとして、組合への貸与を続けることは困難であったというべきである。また、病院の解体工事を予定している法人が、組合へ貸与する代替施設を用意することは困難であるし、閉院により病院事業の収入も途絶えるのであるから、法人が便宜供与の終了に伴う代替措置等を提示しなかったのも無理からぬ面があり、貸与の取りやめにより組合に一定の不利益が生ずることは否定できないとしても、法人が、組合事務所貸与の便宜供与を中止したことが合理性を欠くとまではいえない。

ウ 組合らは、法人が、病院の閉院の直前に組合事務所の明渡しを要求し、組合に対し、相当の期間において、明渡しに係る説明や協議を行うような手続を踏んでいないとして、支配介入意思が強く推認されると主張する。

しかし、明渡しの要求における手続がやや拙速であったとしても、法人は、組合との書面のやり取りにおいて、組合事務所の貸与を継続できない理由を繰り返し説明し、明渡しの時期を延期する譲歩案も提案するなど、それなりに手続を尽くそうとしていたことがうかがわれる。そして、法人が、組合事務所貸与の便宜供与を取りやめ、病院の敷地全体を柵で囲って閉鎖したのは、病院の閉院に伴い、法人の施設を管理する職員がいなくなり、解体工事等が始まることによる、やむを得ない措置であり、このほかに、法人が別の意図をもって病院の敷地全体の閉鎖を行ったと認めるに足りる疎明はないことから、法人が、組合の弱体化や組合活動の妨害を企図して行ったものであるということとはできない。

エ 以上のとおりであるから、法人が、12月29日以降、組合に貸与していた組合事務所を使用できないようにしたことが、組合らの組織運営に対する支配介入に当たるということとはできない。

5 命令交付の経過

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 申立年月日 | 令和2年7月10日 |
| (2) 公益委員会議の合議 | 令和8年4月7日 |
| (3) 命令書交付日 | 令和8年5月20日 |